

## 国 別 動 向

### 米 州 諸 国

#### ◇ 米 国

##### 実質GNPは若干の回復

第2四半期のGNP(速報)は名目106億ドル(年率4.4%)増と前期(78億ドル増)を上回る伸びを示した。これは、過去2期大幅に減少した在庫投資が増加に転じたことによる面が大きい。さらに、GNPデフレーター上昇率が年率4.2%と前期(同6.4%)に比べて鈍化したため、実質GNPは年率0.3%増と3期ぶりにわずかながら増加に転じた。

これをとらえてニクソン大統領、マクラッケンCEA委員長などは「年後半における景気回復、インフレ鎮静が確実になった」と強調しているが、諸指標の動きからみて、景気回復の兆候はまだ明確とはいえないとの見方が多いようである。

6月の鉱工業生産は前月比0.3%減少し、ピーク(昨年7月)を3.4%下回った。自動車生産の続

伸(前月比+4.5%)により消費財生産は若干増加したが、設備・国防関係の生産減が大きく響いた。このため雇用者数減少(6月まで3ヵ月続落し約60万人減)、労働時間の短縮(5、6月、週39.8時間と1961年以来の低さ)にみられるごとく、雇用情勢悪化が続いている。

一方需要面をみると、消費に若干の回復がうかがわれる。小売売上げは6月まで連続3ヵ月300億ドル台を続け、前年比増加率も3%前後といくぶん持直しぎみで、7月にはいってからは5~7%に拡大している。とくに乗用車販売の好転が目立ち、1~3月の740万台(季節調整後・年率)から6月880万台、7月上旬820万台程度となった。こうした消費の持直しには第2四半期に可処分所得が連邦公務員給与と引上げ、社会保障給付金増額などにより前期比187億ドルと著増(前期は147億ドル増)したことがあずかっているが、所得の伸びたほどには消費が増加しなかったため貯蓄率は急上昇(前期6.7%から当期7.6%)した。

また住宅着工は2ヵ月連続して増加し、6月には約136万戸(年率)となった。住宅金融機関への資金流入は引き続き順調で、専門家の見通しでは年末までには160万戸台に回復する公算も大きいとされている。

5月の総事業在庫は前月比2.8億ドル減少し、販売の若干の好転とあいまって総事業在庫率は4月末の1.60ヵ月分から5月末には1.58ヵ月分に低下した。在庫調整は年初来かなり急速に進み、「一部を除き調整はほぼ一巡」(ニューヨーク連銀月報7月号)とみられている。

これに対し、従来大幅な伸びを続けてきた設備投資に鈍化の気配がみえてきた。第2四半期のGNPペースの設備投資は前期比横ばいとなり、先行指標である機械受注も昨年末来減少を続けている。その背景としては、企業収益低迷<sup>(注)</sup>、資金調達難、操業率低下などの直接の理由のほか、企業家のインフレ心理が漸次弱まりつつあることも指摘されている。

(注) FNCB調査(主要677社)によると第2四半期

#### 米 国 の G N P

(季節調整済み、年率、単位・億ドル)

|             | 1969年     |           |           | 1970年     |       |
|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------|
|             | 第3<br>四半期 | 第4<br>四半期 | 第1<br>四半期 | 第2<br>四半期 |       |
| G N P       | 9,314     | 9,426     | 9,517     | 9,595     | 9,701 |
| 前期(年)比増加率   |           |           |           |           |       |
| 名目(年率・%)    | 7.7       | 8.2       | 3.9       | 3.3       | 4.4   |
| 実質(“)       | 2.8       | 2.6       | △0.9      | △3.0      | 0.3   |
| 前期(年)比増減(△) |           |           |           |           |       |
| 額           | 664       | 189       | 91        | 78        | 106   |
| うち 個人消費支出   | 417       | 88        | 105       | 105       | 111   |
| 設備投資支出      | 106       | 40        | 11        | 0         | 1     |
| 住宅投資支出      | 17        | △29       | △6        | △13       | △6    |
| 在庫投資支出      | 9         | 34        | △41       | △56       | 10    |
| 純 輸 出       | △6        | 13        | 0         | 9         | 3     |
| 財 政 支 出     | 120       | 42        | 22        | 33        | △13   |
| 連 邦 政 府     | 18        | 27        | △4        | 2         | △27   |
| 地 方 政 府     | 101       | 15        | 26        | 32        | 13    |

の税引後収益は、前年同期比5.5%減と前期並みの低水準。

この間、7月の卸売物価は前月比0.5%高(前年同月比+3.8%)となったが、これは農産物および加工食品の値上がりによるところが大きく、連銀などが重視している工業品卸売物価は6月に続き前月比0.2%の微騰にとどまった(2~5月+0.3%)。とくに銅、くず鉄、ゴムの値下がりが見られ、22種基礎工業品指数でみると6月まで3か月連続低下して昨年10月の水準に落ちた。

一方消費者物価は、サービス・医療費・運賃の値上がりを映じて騰勢がほとんど鈍化せず、7月も前月比0.4%上昇した(前年同月比+6.0%)。

シュルツ予算管理局長は議会で、本年第2四半期の生産性が年率3%上昇したことを明らかにし、第1四半期を底に年内は生産性回復が続こうと述べた。企業が過剰労働力のレイ・オフを進めていることなどからみてうなずけるが、賃金上昇テンポが依然大きいことでもあり、物価上昇率を望ましい程度に抑制するには時日を要するとみられる。

労働省発表によると、本年前半更改をみた労働協約(190万人をカバー)における賃上げ率は初年度14.6%(前年10.9%)、協約期間中平均年9.7%(前年8.2%)に達しており、今後も大幅な賃上げが不可避とされている。とくに9月央に協約期限を迎える自動車労組(約70万人)は、3年の協約期間中平均12%強の賃上げを要求している。業績不振、輸入車攻勢に悩む会社側も強い態度で臨んでいるので、ストに発展する可能性も少なくなく、場合によっては景気動向に悪影響が及ぶおそ

れなしとしない。

なお、7月28日発表された1970年度財政収支は、政府の見込み(5月時点で18億ドルの赤字)を上回る赤字(29億ドル)となった。歳出は5月見通しの枠内に押えられたが、法人税収の伸び悩みによる歳入減(5月見通し比26億ドル減)が大きく響いた。

### 金融動向

6月末ペン・セントラル鉄道墜落に伴い動揺を示した金融市場も、しだいに落ち着きを取りもどした。

短期大口CDに対する金利規制適用停止後、銀行がただちにこれらCDの発行金利を7.5~8.0%に引き上げたため、CD残高はこの間のTB等短期金利の低下傾向ともあいまって急増(7月中大銀行で約50億ドル増)をみた。加えて、連銀が弾力的な貸出態度をとっている(7月中連銀貸出残高13~16億ドル、6月約9億ドル)こともあり、

### 米国の主要経済指標

|                            | 1969年            | 1970年             |                   |                   |                   |                  |
|----------------------------|------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
|                            |                  | 第1<br>四半期         | 第2<br>四半期         | 4月                | 5月                | 6月               |
| 鉱工業生産指数*<br>(1957~59年=100) | 172.7<br>( 4.4)  | 170.7<br>( 0.3)   | 169.3<br>(△ 1.9)  | 170.1<br>(△ 0.9)  | 169.1<br>(△ 2.0)  | 168.6<br>(△ 2.9) |
| 耐久財新規受注*<br>(月平均・億ドル)      | 305.0<br>( 9.5)  | 290.6<br>(△ 3.0)  | 292.6<br>(△ 2.6)  | 286.5<br>(△ 7.4)  | 294.8<br>(△ 1.7)  | 296.5<br>( 1.6)  |
| 小売売上高*<br>(月平均・億ドル)        | 293.4<br>( 3.8)  | 297.8<br>( 2.5)   | 303.7<br>( 3.3)   | 305.4<br>( 3.8)   | 302.2<br>( 2.8)   | 304.3<br>( 3.6)  |
| 乗用車売上げ<br>(千台)             | 8,464<br>(△ 1.9) | 1,783<br>(△ 12.2) | 2,187<br>(△ 6.8)  | 691<br>(△ 8)      | 698<br>(△ 9)      | 800<br>(△ 3.6)   |
| 民間住宅着工*<br>(年率・千戸)         | 1,467<br>(△ 2.7) | 1,250<br>(△ 27.6) | 1,269<br>(△ 16.2) | 1,224<br>(△ 18.7) | 1,225<br>(△ 20.1) | 1,358<br>(△ 9.9) |
| 個人所得*<br>(年率・億ドル)          | 7,489<br>( 8.7)  | 7,823<br>( 7.8)   | 8,015<br>( 8.1)   | 8,060<br>( 9.5)   | 7,998<br>( 8.0)   | 7,988<br>( 7.0)  |
| 失業率*                       | 3.5              | 4.2               | 4.8               | 4.8               | 5.0               | 4.7              |
| 消費者物価指数<br>(1957~59年=100)  | 127.7<br>( 5.4)  | 132.4<br>( 6.2)   | 134.6<br>( 6.0)   | 134.0<br>( 6.0)   | 134.6<br>( 6.2)   | 135.2<br>( 6.0)  |
| 卸売物価指数<br>(1957~59年=100)   | 113.0<br>( 4.0)  | 116.3<br>( 4.7)   | 116.8<br>( 3.7)   | 116.6<br>( 4.2)   | 116.8<br>( 3.5)   | 117.0<br>( 3.4)  |

(注) 1. \*印は季節調整済み。

2. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%)。

銀行の資金繰りは目だって緩和し、コマーシャル・ペーパー<sup>(注)</sup>による資金調達が困難となった販売金融会社等向け貸出の著増にもかかわらず、月中ユーロ・ダラーを約18億ドル返済した。

(注) 従来急増を続けてきたコマーシャル・ペーパー残高は、6月末377億ドル(季節調整前)と前月末比19億ドルの減少。季節調整後の計数では19か月ぶりの減少となった。

もっとも、この間連邦準備制度の金融政策は、基本的にはマネー・サプライの適度の増加を図るという年初来の方針を続けているとみられる。マクラッケンCEA委員長、ケネディ財務長官などは7月下旬の議会公聴会の証言で、景気回復を図るため金融を一段と緩和し、マネー・サプライの伸びを上期(年率4.0%)をかなり上回る水準に引き上げる必要があると強調したが、バーンズ議長は「インフレ圧力再燃を防ぐ見地から現在のマネー・サプライの伸びが適当と考える」と反論した。なお同議長は7月のマネー・サプライの増加

率につき、第2四半期の年率4.2%を若干上回る程度にとどまろうと述べている。

短期金利は7月を通じ低下傾向をたどり、TBレート(3ヵ月・入札)はコマーシャル・ペーパーからの乗り換え需要もあって月中0.3%ポイント程度低下して6.3%台となったほか、フェデラル・ファンド、BA金利も月中0.3~0.4%ポイント低下した。

長期金利の低下はいっそう顕著で、とくに新発社債利回りは、6月央の超一流債9.35%(Bell System 社債3A格)をピークに7月末まで5週連続低下し最近では8.5%程度<sup>(注)</sup>となった。地方債、長期国債の市場利回りも同様低下している。市場では「金利はついにピークを越えた」との見方が強まり、これがまた金利低下を拍車するところとなった。

(注) たとえば、Bell Telephone Co. of Pennsylvania 社債36年ものは8.50%。

この要因として、①前述のように民間設備投資にスロー・ダウンのきざしがみられ、下期には企業の新規資金調達が減少する公算が強まってきたこと、②カンボジアからの米軍撤退、連銀の若干の金融緩和などが投資家心理を好転させたこと、③株価低迷からミューチュアル・ファンドなど機関投資家がかなり社債の買いに回っていること、などが指摘されている。

しかし、企業には昨年来の短期借入れを長期社債で借り換えようという意欲が強く、また、下期には財政赤字をファイナンスするため巨額の国債(約160億ドル)および高金利のため繰り延べられてきた地方債(約80~90億ドル)の発行が見込まれるため、大幅な金利低下は望み薄との見方が少なくない。

### 貿易収支の改善

上半期の貿易収支は16億ドルの大幅な黒字(センサス・ベース、昨年年間約13億ドルの黒字)を記録した。これは航空機、機械、化学品等を中心に輸出が好伸(前年同期比22%)したためである(輸入は国内経済の低迷にもかかわらず前年同期

米国の主要金融指標

|                    | 自由準備<br>(億ドル) | マネー・サプライ<br>(期中平残)<br>(億ドル) | 増加率<br>(%) | T B<br>入札<br>レート<br>(3ヵ月)<br>(%) | 長期国債利回り<br>(期中平均)<br>(%) |
|--------------------|---------------|-----------------------------|------------|----------------------------------|--------------------------|
| 1969年6月            | △10.64        | 1,990                       | (4.5)      | 6.493                            | 6.06                     |
| 9月                 | △8.31         | 1,990                       | (0)        | 7.129                            | 6.32                     |
| 12月                | △8.29         | 1,996                       | (1.2)      | 7.795                            | 6.81                     |
| 70年3月              | △7.81         | 2,015                       | (3.8)      | 6.711                            | 6.39                     |
| 4月                 | △7.04         | 2,033                       | 10.7       | 6.381                            | 6.47                     |
| 5月                 | △7.95         | 2,039                       | 3.6        | 7.003                            | 6.91                     |
| 6月                 | △7.19         | 2,036                       | (4.2)      | 6.742                            | 6.97                     |
| 1970年6月5日に<br>終わる週 | △10.29        | 2,040                       | 2          | 6.824                            | 6.95                     |
| 12日                | △7.21         | 2,034                       | △6         | 6.785                            | 7.06                     |
| 19日                | △3.85         | 2,039                       | 5          | 6.733                            | 7.04                     |
| 26日                | △8.23         | 2,021                       | △18        | 6.626                            | 6.84                     |
| 7月3日               | △7.71         | 2,045                       | 24         | 6.421                            | 6.70                     |
| 10日                | △12.35        | 2,056                       | 11         | 6.642                            | 6.55                     |
| 17日                | △14.85        | 2,044                       | △12        | 6.547                            | 6.60                     |
| 24日                | △12.31        | 2,029                       | △15        | 6.385                            | 6.58                     |
| 31日                | △11.37        | 2,043                       | 14         | 6.345                            | 6.55                     |

(注) 1. マネー・サプライは季節調整済み。増加率は、月次計数は前月比(年率)、カッコ内は四半期の前期比増加率(年率)、週間計数は増減額。  
2. TB入札レートの月次計数は月中平均。

## 米国の貿易収支

(センサス・ベース、単位・百万ドル、季節調整済み)

|            | 輸 出     | 輸 入     | 収支じり     |
|------------|---------|---------|----------|
| 1968年      | 34,063  | 33,226  | 837      |
|            | ( 9.8)  | ( 23.6) | ( 4,141) |
| 69年        | 37,314  | 36,052  | 1,262    |
|            | ( 9.5)  | ( 8.5)  | ( 837)   |
| 1969年第2四半期 | 9,861   | 9,635   | 226      |
|            | ( 16.5) | ( 18.2) | ( 314)   |
| 第3 "       | 9,867   | 9,301   | 566      |
|            | ( 9.4)  | ( 8.8)  | ( 471)   |
| 第4 "       | 9,968   | 9,443   | 525      |
|            | ( 16.2) | ( 10.8) | ( 55)    |
| 70年第1四半期   | 10,312  | 9,720   | 592      |
|            | ( 36.1) | ( 27.2) | ( 65)    |
| 第2 "       | 10,920  | 9,918   | 1,002    |
|            | ( 10.8) | ( 2.9)  | ( 225)   |

(注) カッコ内は前年同期比増減率(%), ただし収支じりカッコ内は前年同期の実額。

比14%増と高水準を続けた)。もっとも、 Passenger 商務次官補は、「年後半には、航空機の引渡しが増加するよう景気回復に伴う輸入増が見込まれるため、黒字幅は縮小しよう」と慎重な見通しを変えていない。

## 欧州諸国

## ◇ 英 国

## 全国港湾ストライキの発生

約2年間にわたり難航していた港湾労使間の賃上げ交渉がついに決裂し、労組側は7月16日から全国的規模の無期限ストライキに突入した。全国統一港湾ストは1926年以来のことである。当初、ストの長期化が同国経済に深刻な打撃を与えるのではないかと懸念されたが、政府が設けた査問委員会の調停案(実収賃金7%引上げ)を労使が受けて、7月29日一応の解決をみた(スト解除は8月3日)。

ストが予想外に早期解決をみた背景としては、組合内部の不統一や世論の支持を欠いていたことなどの事情があげられている。

## 貿易収支は大幅赤字

貿易収支は4月(赤字10百万ポンド)、5月(同32百万ポンド)に続き6月も51百万ポンドの大幅赤字を記録し、この結果第2四半期では月平均31百万ポンドの赤字と第1四半期(11百万ポンドの黒字)とは様変わりの悪化となった。輸出は北米向けの減少(前期比8%減)が響いて前期比1%増にとどまったのに対し、輸入は同7%の大幅増となっている。輸入の増加には大型航空機の購入(約28百万ポンド)やカナダからの金属、鉱石等の入着増のほか、前記港湾ストを見越した駆込み(注)など特殊要因もかなりあったといわれるが、これらを除いてみても輸入がかなりの増勢に転じていることは事実のようである。

(注) この種の駆込みは輸出入両面に生ずるが、統計上輸出は船積み後2週間たたないと計上されないのに対し、輸入は入着と同時に計上されるため、駆込みが多かった月末の影響が主として輸入に現われたもの。

なお貿易外収支は引き続き月約40百万ポンドの黒字を続けているが、6月の経常収支は昨年4月以来はじめて赤字に転落した。

## 生産は減少

物価の騰勢は依然改まっていないが、实体经济の動きはこのところすこぶる微妙となっている。生産は4月(速報125)に1ポイント減少のあと、5月(同122)はさらに3ポイント方急落し前年同月の水準を下回った。鉄鋼、自動車等のストライキや、電気・ガスの生産調整(5月の高温による暖房需要減等)がかなり影響したといわれるが、時間外労働の減少や高い失業率(7月は2.6%と1940年以来の最高)ともあわせ、最近の生産活動は停滞ぎみであるとの見方が広がっている。

需要面をみると、設備投資は第1四半期の落込みのあと、とくに目だった増加は伝えられていない。また第2四半期の輸出は数量ベースでは前期比横ばいにとどまっている。こうしたなかであって、これまで伸び悩んでいた消費に増加のきざしが見われ、5月の小売売上げ数量は前月比2ポイントの増加、6月の新車登録台数も前年比16%増

## 英 国 の 主 要 経 済 指 標

|                               | 1969年                         |                  | 1970 年           |                  |                  |                  |                  |
|-------------------------------|-------------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
|                               | 第3四半期                         | 第4四半期            | 第1四半期            | 第2四半期            | 4 月              | 5 月              | 6 月              |
| 産業総合生産指数*<br>(1963年=100)      | 123<br>( 2.5)                 | 124<br>( 1.6)    | 124<br>( 1.6)    |                  | 125<br>( 1.6)    | 122<br>(△ 0.8)   |                  |
| 機械工業新規受注指数*<br>(1963年=100)    | 124<br>(△ 0.8)                | 142<br>( 6.0)    | 151<br>( 11.0)   |                  | 138<br>(△ 24.2)  | 151<br>( 3.4)    |                  |
| 小売売上数量指数*<br>(1966年=100)      | 103<br>( ー)                   | 103<br>(△ 1.0)   | 103<br>( 1.0)    |                  | 103<br>(△ 1.0)   | 105<br>( 1.9)    |                  |
| 個人消費支出*<br>(1963年価格・百万ポンド)    | 1,894<br>( 1.1)               | 1,904<br>( 0.6)  | 1,904<br>( 2.6)  | 1,927<br>( 2.3)  |                  |                  |                  |
| 実収賃金指数<br>(全産業平均、1970年1月=100) | (基準時改訂のため不詳)<br>( 7.9) ( 8.3) |                  | 101.6<br>( 9.5)  |                  | 104.8<br>( 10.3) |                  |                  |
| ○失業率*<br>(%)                  | 2.4<br>( 2.4)                 | 2.4<br>( 2.3)    | 2.4<br>( 2.3)    | 2.4<br>( 2.2)    | 2.5<br>( 2.3)    | 2.4<br>( 2.2)    | 2.4<br>( 2.2)    |
| 小売物価指数<br>(1962年1月=100)       | 132.0<br>( 4.8)               | 133.7<br>( 5.1)  | 136.2<br>( 5.0)  | 139.5<br>( 5.8)  | 139.1<br>( 5.6)  | 139.5<br>( 6.1)  | 139.9<br>( 5.9)  |
| 卸売物価指数<br>(1963年=100)         | 121.2<br>( 3.4)               | 122.7<br>( 3.8)  | 124.9<br>( 4.5)  | 127.3<br>( 5.8)  | 126.9<br>( 5.8)  | 127.3<br>( 5.8)  | 127.7<br>( 5.9)  |
| 交換所加盟銀行貸出*<br>(百万ポンド)         | 5,295<br>( 6.0)               | 5,298<br>( 5.1)  | 5,343<br>( 3.4)  | 5,438<br>( 5.7)  | 5,370<br>( 5.6)  | 5,455<br>( 4.0)  | 5,490<br>( 7.5)  |
| 輸 (FOB、百万ポンド) 出*              | 631<br>( 12.3)                | 645<br>( 11.6)   | 656<br>( 13.7)   | 661<br>( 10.9)   | 679<br>( 20.8)   | 633<br>( 7.8)    | 672<br>( 8.4)    |
| 輸 (CIF、百万ポンド) 入*              | 680<br>( 4.0)                 | 693<br>( 5.5)    | 712<br>( 7.9)    | 759<br>( 11.9)   | 750<br>( 11.4)   | 731<br>( 10.9)   | 796<br>( 13.9)   |
| ○貿易収支*<br>(国際収支ベース、百万ポンド)     | 7<br>(△ 37)                   | 10<br>(△ 31)     | 11<br>(△ 31)     | △ 31<br>(△ 18)   | △ 10<br>(△ 59)   | △ 32<br>(△ 14)   | △ 51<br>(△ 51)   |
| ○金・外貨準備高<br>(月末、百万ポンド)        | 1,014<br>(1,132)              | 1,053<br>(1,009) | 1,129<br>(1,029) | 1,163<br>(1,018) | 1,150<br>(1,039) | 1,153<br>(1,006) | 1,163<br>(1,018) |

(注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%). ただし、○印は前年同期実数。

2. \*印は季節調整済み数。

3. 四半期計数は、金・外貨準備高(期末)を除き月平均。

4. 貿易収支の前年4～6月は改訂前の計数。

となった。

このため、最近の輸入急増などとも考え合わせ需要が再び拡大に向かっているとの見方も出ているが、一方産業界には、内需の不足が生産の停滞をもたらし、賃金コストの上昇とともに企業収益を圧迫しているとの声も強く、景況の判断は区々となっている。

ちなみに、ヒース首相も出席して開かれた7月20日の経済発展会議(NEDC)では、労使双方の代表がリフレッシュ政策の採用を要請したと伝えられるが、政府はこれまでのところ、故マクラウド蔵相が7月7日の財政演説(「要録」参照)で明らかにした「賃金・物価の騰勢が続いている間

は需要喚起策は採れない」との慎重な姿勢を変えていない。

こうした情勢に加え、ユーロ・ダラー等海外金利高もあって、ポンド相場は軟弱に推移してきたが、6月の貿易収支大幅赤字や港湾スト突入を伝えた7月央には9ヵ月ぶりに2.39ドル台割れを示現した。その後は西ドイツの公定歩合引下げやユーロ・ダラー金利の軟化も手伝って、懸念されたほどの下落はみられず、港湾スト解決を契機に再び2.39ドル台を回復したが、弱含みの基調は改まっていない。

一方金融面では、短期金利は6～7月中はほぼ横ばい、長期金利も保守党政権誕生を好感して若干

## ボンド相場(NY市場)

|             | 直物<br>(ドル) | 先物<br>(3ヵ月・<br>ドル) | ディスカ<br>ウント幅<br>(年率・%) | 備 考                       |
|-------------|------------|--------------------|------------------------|---------------------------|
| 1970. 5. 13 | 2.40640    | 2.40375            | 0.4409                 | (5/13) 4月の貿易収支発表          |
| 20          | 2.40380    | 2.40025            | 0.5907                 |                           |
| 29          | 2.40135    | 2.39880            | 0.4247                 |                           |
| 6. 1        | 2.39875    | 2.39630            | 0.4085                 | (6/ 1) カナダ・ドル平価維持<br>操作停止 |
| 15          | 2.39615    | 2.39525            | 0.1502                 | (6/16) 5月の貿易収支発表          |
| 19          | 2.39905    | 2.39875            | 0.0500                 | (6/19) 総選挙で保守党勝利確<br>定    |
| 30          | 2.39530    | 2.39570            | 0.0667                 | プレミアム                     |
| 7. 1        | 2.39515    | 2.39480            | 0.0580                 |                           |
| 10          | 2.39150    | 2.38950            | 0.3345                 |                           |
| 14          | 2.39125    | 2.38990            | 0.2258                 | (7/14) 6月の貿易収支発表          |
| 16          | 2.38955    | 2.38560            | 0.6612                 | (7/16) 全国港湾スト発生           |
| 24          | 2.38865    | 2.38610            | 0.4270                 |                           |
| 29          | 2.39165    | 2.39040            | 0.2090                 | (7/29) 港湾スト解決             |
| 31          | 2.39075    | 2.38980            | 0.1589                 |                           |

一方、ブンデスバンクは上記措置によって金融政策の弾力的運営が可能になったとして、7月16日公定歩合の引下げ(7.5→7.0%)を実施した(「要録」参照)。公定歩合の引下げは67年5月(3.5→3.0%)以来3年ぶりのことである。今回の引下げのねらいとしては、海外短資の流入抑制かたがた中小企業への配慮があげられているが、クラーゼン総裁は「今回の決定は引締め政策の基本線を変えるものではない」旨強調している。

低下したあと、高水準横ばいに推移した。

企業金融は中小企業を中心に引き締まりを続けているが、6月後半から7月にかけては前記港湾ストに備えた輸入関係資金需要等もあって、銀行貸出が急増した(7月中<7月第3水曜日で終わる1ヵ月>のロンドン手形交換所加盟銀行の貸出残高は季節調整後で前月比1.6%増)。これについて英蘭銀行は7月28日、ロンドン手形交換所加盟銀行とスコットランド系銀行に対し、本年4月の銀行貸出に関するガイダンス(5月号「要録」参照)を遵守するようあらためて要請し、一応現行引締め策を続ける構えを示している。

## ◇ 西 ド イ ツ

## 公定歩合の引下げ

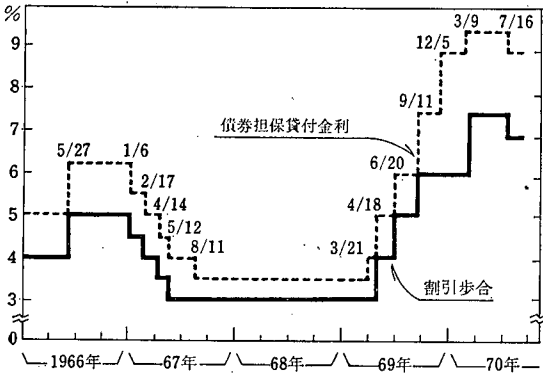
政府は7月6、7日の閣議において、景気抑制のため付加税徴収(ただし、73年3月末までに還付)等の財政措置(「要録」参照)を決定した。シラー経済相は今次措置の特徴として、①財政面からの景気抑制策の重点を支出抑制から租税政策に移したこと、②金融政策への過度の依存を是正してポリシー・ミックスの態勢を整え、これによって金融引締めを若干緩和しうる素地を作ったこと、などをあげたと伝えられる。

これまでブンデスバンクは景気が峠を越したとの見方を再三にわたって否定し、引締め堅持の意向を繰り返し表明してきただけに、この引下げは内外から意外の感をもって迎えられた。政府の景気安定措置のうち10%付加税と特別償却制度の停止はある程度即効をねらったものではあるが、適用範囲など(注)の関係でその効果に疑問がないわけではない。また明年度予算(7月9日閣議決定、「要録」参照)が積極・大型であることもあって、財政措置の効果を見きわめないで公定歩合を引き下げるのは時期尚早との見方もあるが、財政引締め、金融緩和という新しいポリシー・ミックスの方向を打ち出したものとして評価する向きもある。

(注) 所得税については、全勤労者の約45%が本措置の適用を受けるにすぎず、また減価償却の優遇制度停止期間も約7ヵ月にすぎない。

なお、今次措置によって短期金利は若干の低下をみ(3ヵ月ものコール・レートは引下げ後約0.5%低下)、長期金利もいくぶん弱含み傾向を示しているが、資金需要は依然としておう盛で金融緩和感を生じてはいない模様である。ブンデスバンクのエミンガー副総裁は「もし引き続き外資流入が著しい場合は、短期的に準備率を引き上げるこ

西ドイツ公定歩合の推移



ともありうる」(シュピーゲル誌)と言明した。

製品需給は依然ひっ迫

製造業の新規受注は4月、5月とも第1四半期の水準を下回り、とくに投資財受注の減少が目だっている。もっとも、消費財、生産財受注は伸び率にこそ鈍化がみられるもののなお堅調であり、製造業新規受注残高は4ヵ月分と年初来変わっていない。ブンデスバンクは7月の月報で、「受注がさらに長期間かつ顕著に後退しなければ経済の均衡は回復できない」としている。

一方生産は、設備稼働率が92%という戦後最高

西ドイツの主要経済指標

|                            | 1969年              | 1970年            |                  |                  |                  |                    |                   |                    |
|----------------------------|--------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|--------------------|-------------------|--------------------|
|                            |                    | 第1<br>四半期        | 1月               | 2月               | 3月               | 4月                 | 5月                | 6月                 |
| 鉱工業生産指数*<br>(1962年=100)    | 147.7<br>( 12.6)   | 159<br>( 10.2)   | 157<br>( 9.0)    | 159<br>( 9.7)    | 162<br>( 11.7)   | 157<br>( 10.7)     | 162<br>( 9.5)     |                    |
| 製造業稼働率(%)                  | 90                 |                  | 90               |                  |                  | 92                 |                   |                    |
| 製造業受注指数*<br>(1962年=100)    | 180<br>( 23)       | 188<br>( 9)      | 185<br>( 10)     | 197<br>( 14)     | 190<br>( 6)      | 187<br>( 7)        | P 183<br>( 5)     |                    |
| うち国 内                      | ( 23)              | ( 10)            | ( 10)            | ( 16)            | ( 8)             | ( 10)              | ( 6)              |                    |
| 国 外                        | ( 22)              | (Δ 2)            | (Δ 2)            | (Δ 2)            | (Δ 1)            | ( 7)               | (Δ 1)             |                    |
| 国内投資財                      | ( 35)              | ( 17)            | ( 15)            | ( 21)            | ( 14)            | ( 11)              | ( ー)              |                    |
| 小売売上高指数<br>(1962年=100)     | 152.4<br>( 10.2)   | 144.9<br>( 11.1) | 141.0<br>( 11.2) | 133.1<br>( 11.4) | 160.7<br>( 10.8) | 165.7<br>( 12.3)   |                   |                    |
| 実収賃金指数<br>(製造業、1958年=100)  | 233.9<br>( 9.7)    | 237.0<br>( 14.7) | 233.3<br>( 9.4)  | 229.0<br>( 16.6) | 248.7<br>( 18.2) | P 261.8<br>( 15.9) |                   |                    |
| ○未充足求人数*<br>(千人)           | 755<br>( 488)      | 820<br>( 670)    | 813<br>( 641)    | 827<br>( 663)    | 828<br>( 714)    | 834<br>( 751)      | 819<br>( 768)     | 826<br>( 783)      |
| ○失業率*<br>(%)               | 0.8<br>( 1.5)      | 0.7<br>( 1.0)    | 0.8<br>( 1.0)    | 0.7<br>( 1.0)    | 0.7<br>( 0.9)    | 0.6<br>( 0.9)      | 0.6<br>( 0.7)     | 0.6<br>( 0.7)      |
| 生計費指数<br>(全家計、1962年=100)   | 119.5<br>( 2.7)    | 122.9<br>( 3.6)  | 122.5<br>( 3.5)  | 122.8<br>( 3.5)  | 123.3<br>( 3.7)  | 123.6<br>( 3.8)    | 123.8<br>( 3.8)   | 124.2<br>( 3.8)    |
| 生産者物価指数<br>(製造業、1962年=100) | 101.5<br>( 2.2)    | 106.2<br>( 6.2)  | 105.8<br>( 5.8)  | 106.3<br>( 6.2)  | 106.6<br>( 6.4)  | 106.8<br>( 6.4)    | 106.8<br>( 6.2)   | 107.4<br>( 6.5)    |
| 輸出<br>(FOB、億マルク)           | 1,135.6<br>( 14.1) | 95.7<br>( 12.2)  | 87.3<br>( 10.8)  | 94.2<br>( 19.1)  | 105.6<br>( 7.6)  | 107.6<br>( 12.0)   | 97.1<br>( 2.0)    | P 107.1<br>( 14.5) |
| 輸入<br>(CIF、億マルク)           | 980.0<br>( 20.7)   | 85.9<br>( 12.9)  | 86.0<br>( 10.8)  | 81.1<br>( 19.6)  | 90.6<br>( 10.1)  | 96.5<br>( 16.0)    | 86.1<br>( 6.0)    | P 95.7<br>( 17.0)  |
| ○貿易収支<br>(億マルク)            | 155.6<br>( 183.7)  | 9.8<br>( 9.2)    | 1.3<br>( 1.2)    | 13.1<br>( 10.6)  | 15.0<br>( 16.0)  | 11.1<br>( 13.1)    | P 11.0<br>( 14.3) | P 11.4<br>( 11.7)  |
| 対外準備<br>(月末・億マルク)          | 274.5              | 285.2            | 272.3            | 280.0            | 285.2            | 290.6              | 301.7             | P 338.2            |

(注) 1. カッコ内は前年同期比増減(Δ)率(%). ただし、○印は前年同期実数。  
2. \*印は季節調整済み数。  
3. Pは速報数。  
4. 生産者物価指数は、1968年以降は付加価値税(1968年1月以降実施)部分を除く。  
5. 四半期数は、対外準備を除き月平均。

水準に達し、労働需給も超ひっ迫の状態(季節調整済み失業率、4月以来0.6%、未充足人数は失業者数の約6倍)にあるなど、生産力が限界に達しているため伸びが鈍化してきている。

この間、生計費指数は6月も続騰、前年比上昇幅も3.8%の高水準を続けている。輸入物価下落を主因に前月横ばいとなった生産者物価も、6月には0.6%と再び大幅上昇をみた。石炭のいっせい値上げ(12%)を除くと生産者物価上昇幅は0.1%にとどまるとし、その落着き気配をうんぬんする向きもみられるが、民間経済研究所IFOの最近のアンケート調査によれば、今後値上げを企図する企業が増加していることもありなお予断を許さない。

### 懸念される賃上げ攻勢

さらに今後の物価動向に重大な影響を及ぼすものとして9月に始まる秋の賃上げ交渉が注目されている。

現在、政府、企業、労働組合の代表者による話し合い(Konzertierte Aktion<sup>(注)</sup>)が行なわれているが、物価(生計費指数)上昇率が71年には3%以内には抑えたいとする政府(シラー経済相)、賃上げを価格への転嫁によって吸収しようとする企業、および「増税分を上乗せした15%の賃上げ(前年実績11%)を要求する」(ブレンナー全金属委員長)労働組合と、三者三様の主張が打ち出されており、はやくも今秋の値上げ交渉の難航が予想されるに至っている。

(注) Konzertierte Aktion とは、経済安定成長促進法に規定された政府、企業、労働組合、学識者等から成る話し合いの場。

ブンデスバンクのクラゼン総裁は、「高い賃上げを実現しても、その大部分が物価に転嫁されれば、それは単なる紙の上の計算だけの意味しか持たない」(ビルトシャフト誌)と警告した。

## ◇ フランス

### 輸出中心の拡大続く

フランス経済は順調な拡大を続けている。需要

の堅調と既往投資の生産力化とを背景に生産指数は5月(161)も前月比1ポイント高となった。

需要面をみると、輸出は引き続き好調で、本年上期は前年同期を36%上回った。6月の輸出は前月の税関ストの反動もあって前年比40%方著増、輸出による輸入カバー率は97%と均衡ライン(93%)を大きく上回った。7月に発表されたOECDの公式経済見通しでも、本年の貿易収支は750百万ドルの黒字が見込まれている(昨年実績は700百万ドルの赤字)。

6月に実施されたINSEEの調査によると、設備投資は輸出の好調を背景に前年比名目27%増、実質20%増と見込まれており、企業の投資意欲が引き続きおう盛なことを示した。

個人消費もこれまでの低迷状態を脱した模様であるが、なお商品別の好不調が目だっている。たとえば、家庭用器具類の売上げは前年をかなり下回っており、6月末に実施されたテレビ受信機の付加価値税1割引下げも、こうした事情を考慮したものとわれている。また、新車登録台数も本年上期の実績は前年比約11%減と不ぞえのままに終わった。賃金が前年を10%方上回っているにもかかわらず消費が伸び悩みを続けてきたのは、一つには、輸出・投資主導型の経済を目指す政策当局の消費抑制努力によるが、いま一つは、フラン切下げまでの消費ブーム期に取りくずされた貯蓄の補てんが今なお続いているためとみられている。

### 物価は騰勢持続

物価は年初来の騰勢を改めていない。卸売物価は海外のインフレ圧力やフラン切下げの影響による輸入原材料価格の上昇を主因に前年を10%強上回る勢いを続けており、消費者物価も食料品の値上がりや主因に政府見通し(年率4%、年末比ベース)を大きく上回る年率6%のペースで上昇している。7月15日にはガス(+5%)、電気(+3%)料金が引き上げられ、さらに8月1日以降、フラン切下げに伴う農産物価格のEEC統一価格へのさや寄せ<sup>(注)</sup>が実施されるため、これが物価



## フランスの主要経済指標

|                                | 1969年               | 1970年             |                   |                    |                   |   |
|--------------------------------|---------------------|-------------------|-------------------|--------------------|-------------------|---|
|                                |                     | 第2<br>四半期         | 3月                | 4月                 | 5月                | 6月                                      |
| 鉱工業生産指数*<br>(1962年=100)        | 151<br>( 12.7)      |                   | 158<br>( 8.2)     | 160<br>( 5.3)      | 161<br>( 5.2)     |   |
| 小売売上高指数*<br>(1963年=100)        | 142<br>( 9.2)       |                   | 144<br>(△0.14)    | 147<br>( 8.1)      |                   |   |
| 時間当り賃金指数*<br>(製造業、1956年1月=100) | 282.5<br>( 11.5)    | 307.2<br>( 10.1)  |                   | 307.2<br>( 10.1)   |                   |   |
| 求職者数*<br>(千人)                  | 219.8<br>(△14.3)    | 243.9<br>( 8.7)   | 235.4<br>( 1.4)   | 241.0<br>( 8.7)    | 242.3<br>( 8.1)   | 248.5<br>( 9.3)                         |
| 消費者物価指数<br>(1962年=100)         | 129.9<br>( 6.1)     | 136.6<br>( 5.8)   | 135.2<br>( 5.6)   | 135.9<br>( 5.2)    | 135.6<br>( 5.7)   | 137.3<br>( 5.9)                         |
| 卸売物価指数<br>(1949年=100)          | 224.4<br>( 8.5)     | 245.9<br>( 11.0)  | 244.9<br>( 10.9)  | 245.7<br>( 11.8)   | 248.7<br>( 10.7)  | 243.2<br>( 10.7)                        |
| ○コール・レート<br>(翌日の・%)            | 8.97<br>( 6.20)     |                   | 9.47<br>( 8.18)   | 9.02<br>( 8.34)    | 8.90<br>( 8.96)   |   |
| ○国債利回り<br>(5%永久債・%)            | 6.43<br>( 5.86)     |                   | 7.76<br>( 6.21)   | 7.68<br>( 6.63)    | 7.49<br>( 6.53)   |   |
| マネー・サプライ*<br>(月末・億フラン)         | 2,132<br>( 0.9)     |                   |                   |                    |                   |   |
| 銀行貸出<br>(月末・億フラン)              | 1,604<br>( 7.7)     |                   |                   |                    |                   |   |
| 輸出<br>(FOB、百万フラン)              | 76,638<br>( 22.5)   | 8,967<br>( 39.6)  | 8,610<br>( 37.8)  | 8,970<br>( 38.6)   | 7,480<br>( 21.8)  | 9,450<br>( 40.8)                        |
| 輸入<br>(CIF、百万フラン)              | 88,386<br>( 28.2)   | 9,237<br>( 21.1)  | 8,860<br>( 21.1)  | 9,970<br>( 29.0)   | 7,950<br>( 4.1)   | 9,790<br>( 28.0)                        |
| ○貿易収支<br>(百万フラン)               | △11,748<br>(△6,351) | △ 603<br>(△1,228) | △ 250<br>(△1,052) | △1,000<br>(△1,255) | △ 470<br>(△1,492) | △ 340<br>(△ 938)                        |
| ○金・外貨準備高<br>(百万ドル)             | 3,832<br>(4,200)    | 4,282<br>(3,610)  | 3,954<br>(3,986)  | 4,032<br>(3,774)   | 4,142<br>(3,636)  | 4,282<br>(3,610)<br>7月 4,492<br>(3,594) |

- (注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%)。ただし、○印は前年同期実数。  
 2. \* 印は季節調整済み数。  
 3. 卸売物価は68年12月から付加価値税増税実施。  
 4. 四半期計数は、金・外貨準備高を除き月平均。

高を拍車することが懸念されている。

(注) フラン切下げに伴うフランス産農産物価格の引上げ(12.5%)は、EEC理事会において1970年8月～71年7月の間に分割実施することが了承されており、8月1日、一部品目について引上げ(小麦3%、砂糖2%、たばこ10%増等)が行なわれた。

## 政策運営は慎重

西ドイツの公定歩合引下げによってフランスの公定歩合(8.0%)の相対的高水準が目だってきた。さらにユーロ・ダラー金利の軟化もあって外資の流入が続いており(金・外貨準備は7月中210百万

ドル増、月末残高 4,492百万ドル)、コール・レート(翌日物)も7月前半の9%台から8%前後まで低下している。こうした情勢から、市場ではしきりに公定歩合の引下げが取りざたされている。しかし、前記のとおり、物価の騰勢が依然衰えをみせていないところから、当局の態度は慎重で預金準備率の引上げ(「要録」参照)や企業の短期対外借入れ規制(「要録」参照)などによって金融がゆるみすぎないように配慮しており、公定歩合についても、ジスカールデスタン蔵相は当面引下げの要はなかろうと言明している。なお、最近の対外収支の好転から、このほど当局は海外渡航者の持出し外貨等を中心に為替管理を一部緩和した。

## アジア諸国

## ◇ マレーシア

## 一次産品市況の堅調に潤う

マレーシアでは、昨年5月の人種暴動により民間投資活動が沈滞を余儀なくされたにもかかわらず、主要産品のゴム、すず、木材等の輸出が市況堅調にささえられて好調裡に推移したのに加え、農業生産の増大もあり、経済は拡大を続け、昨年の成長率(名目)は、8.5%(68年6.4%、67年4.1%)に達するとともに国際収支も大幅な改善をみた。

まず昨年の国際収支動向をみると、輸出は、ゴム、すず、木材の市況堅調を映じて前年比23.8%の増大を示したのに対して、輸入は、米の増産や

投資活動の低下による生産財の買付け低調により前年比1.3%増にとどまったため、総合収支じりは172百万米ドルの大幅黒字を示現(前年は赤字8百万米ドル)、年末の外貨準備高も785百万米ドル(年間+132百万米ドル)の高水準に達した。

一方、国内生産についてみると、農業生産は輸出の好調にささえられたゴム、パーム・オイル、木材の増産が進捗したほか、政府の食糧自給化政策の推進を映じて米の生産が近年急速な拡大を示し、昨年の出来高は85万トンと自給化(95万トン)にあと一歩の段階に近づくに至った。

しかしながら工業生産は、昨年の暴動とその後のマラヤニゼーションの影響を受けて不振を余儀なくされ、とくに民間投資は前年比4.4%の減少をみている。

政府は、このような情勢に対処するため、巨額の外貨準備(輸入の8ヵ月分)を背景に積極財政を打ち出している。すなわち1970年度予算では国防・治安の強化に加え工業化の促進を主体とする開発支出の増大から前年度比20%方の拡大を企図している。一方、中央銀行は昨年12月、地場最大のMalayan Banking Corp. を保護管理銀行(「地場銀行の緊急時管理令」による)に指定し、金融体制の強化を図るとともに、輸出増大に伴う国内流動性の増加を国債の市中消化で吸収し、安定的経済拡大に努めている。

もっとも、本年にはいつてからは、昨年中輸出

## マレーシアの輸出入動向

(単位・百万米ドル)

|       | 1968年 | 1969年 | 前年比<br>増加率 | 1970年<br>1~4月 | 前年比<br>増加率 |
|-------|-------|-------|------------|---------------|------------|
| 輸 出   | 1,346 | 1,667 | 23.8%      | 456           | 15.0%      |
| ゴ ム   | 442   | 664   | 50.2%      | 201           | 6.7%       |
| す ず   | 271   | 307   | 13.2%      | 112           | 15.1%      |
| 木 材   | 228   | 254   | 11.4%      | 23            | 15.0%      |
| 輸 入   | 1,161 | 1,176 | 1.3%       | 357           | 28.2%      |
| 食・飲 料 | 276   | 270   | -2.2%      | 78            | 22.9%      |
| 原・燃 料 | 256   | 257   | 0.4%       | 59            | 19.0%      |
| 機 械 類 | 259   | 273   | 5.4%       | 93            | 39.6%      |

(注) 1970年1~4月は西マレーシア分のみ。

資料：マレーシア政府統計。

価格でそれぞれ3割および1割に及ぶ高騰をみせたゴム、すずの市況が軟調に転じたことから、1~4月の輸出は前年同期比15%増と伸び率鈍化をみている反面、輸入は同28%増と急増を示している。同国では人口増加率が2.7%と高く、また若年層を中心に失業者が多いため工業化の促進など経済多様化の必要に迫られているが、暴動後1年を経た今日、まだ非常事態宣言は解除されておらず、しかもマレー人優先策の強行に伴う種々の障害がみられるなど多くの問題をかかえているので、今後はかなりむずかしい局面を迎えることとなろう。

## ◇ タ イ

### 輸入税引上げ等国際収支対策の実施

最近におけるタイ経済は、米国の政策転換に伴う特需収入の減少に見舞われている一方、インドシナ半島の軍事情勢の混迷から国防費の負担が増大するなど国際収支や財政面に問題をかかえ、過去数年間にわたる高度成長はようやく曲がりかどにさしかかるとともに、経済構造上の諸問題も表面化しつつある。

すなわち、1969年の国内総生産(実質)は、農業(前年比+4.8%)、工業(同+8.5%)、建設(同+8.3%)など各部門とも軒並み上伸した結果、前年比7.4%の増大(68年+9.8%)となり、引き続きかな

## マレーシアの国民総生産

(単位・百万マレーシア・ドル)

|           | 1967年   | 1968年   | 1969年   | 前年比<br>増加率 |
|-----------|---------|---------|---------|------------|
| 消 費       | 7,868   | 8,226   | 8,551   | 4.0%       |
| 投 資       | 1,798   | 1,853   | 1,819   | -1.8%      |
| (うち民間投資)  | (1,236) | (1,203) | (1,150) | (-4.4%)    |
| (政府投資)    | (562)   | (650)   | (669)   | (2.9%)     |
| 輸 出       | 4,211   | 4,630   | 5,560   | 20.1%      |
| 輸 入(-)    | 4,079   | 4,288   | 4,625   | 7.9%       |
| 国 民 総 生 産 | 9,798   | 10,421  | 11,305  | 8.5%       |
| 同 1 人 当 り | 980     | 1,010   | 1,060   | 5.0%       |

資料：マレーシア中央銀行年報、1969年版。

りの高度成長を示し、消費活動も堅調に推移している。しかしながら、国際収支面をみると、輸出は市況堅調に伴いゴム、すずが伸長したものの、米が国際価格の急落を映じて前年比15%方減少(70年上半期においても同-7.5%)したのを主因に696百万ドル(前年比+9.5%)にとどまった反面、輸入は、国内工業化の進展および消費の堅調を映じた原材料、半製品、機械、食料品の急増から1,229百万ドル(同+7.1%)と高水準を続けたため、貿易収支の赤字幅は533百万ドル(68年512百万ドル)といっそうの拡大をみた。さらに貿易外収支および資本収支の黒字幅は、米軍支出および米政府贈与の削減を主因に減少した結果、総合収支は久方ぶりに48百万ドルの赤字を記録、また外貨準備も11年ぶりに減少(69年末985百万ドル)を余儀なくされた。

一方、財政面では、グアム・ドクトリンに基づく米軍の撤退、カンボジア情勢の悪化、さらには国内共産分子の活発化などを映じた国防費の急増から、1970年度(1969年10月~70年9月)の歳出は当初予算を大幅に上回る273億バーツ(歳入は192億バーツ)に達する見込みである。さらに、さる7月23日閣議決定をみた71年度予算案(歳出286億バーツ、歳入204億バーツ)でも、国防費の増額から開発支出など軒並み削減されており、先行き経済開発の遅れが憂慮されるとともに、財政赤字の増大から、従来進められている金融引締め基調にもかかわらず財政面からのインフレ圧力が懸念されている。

このような国際収支の赤字転化や財政収支の悪化傾向を是正する見地から、政府はこれまでにない強力な措置をあいついで打ち出している。

第1に、さる7月1日、政府は、200余品目にわたる輸入税および事業税(一種の売上税)の3~6割方引上げを実施した。本措置は、自動車、家庭用電気器具、化粧品等主として奢し品、不要不急品に対する増税によって、歳入の増大(年間5億バーツの増収見込み)および輸入の減少を企図したものであるが、これにより国内における輸入代

替化も促進されよう。しかし、消費需要の強い商品が軒並み増税対象となったため、本措置発表直後は買いだめ傾向が顕著化し、またこれに伴う乗値上げが続発するなど物価の上昇傾向を招来している。

第2に、政府は、1962年の産業投資奨励法制定以来かなり自由に外資の導入を認めてきたが(68年の新規投資額12.3億バーツに対し、69年上半期は11.9億バーツ)、最近選別化の動きが具体化しつつある。すなわち、外資導入に伴う関連輸入の激増が目だつため、昨年8月以来、国際収支改善の見地から、国産原材料使用の産業および輸出促進産業を重点的に許可することとし、さらにナショナルリズムの見地から、「外国人職業規制法」、「暴利取締法」などを制定し、外国人の企業支配を防止するための方策が具体的に講じられつつある。

第3に、中央銀行は、貸出とくに輸入信用の抑制と国債の市中消化を金融面から強化し、あわせて金融機関の体質改善を図る見地から、10月1日から商業銀行の資本金の危険資産額(総資産から現金、預け金、政府証券を除くもので、主として貸出)に対する比率を従来の6%から7.5%に引き上げることとした。

以上のように、同国は特需収入の減少に伴い顕現化してきた構造的諸問題に対処して各種の対策を講じつつあるが、今後は、本格的な輸出産業の育成や国際的な米穀生産の増大に対処した農産品の多様化対策を進めるとともに、これらをバック・アップする国内資金動員のための資本市場の育成など、総合的な経済政策の樹立が要請されてこよう。

## 共産圏諸国

### ◇ 中 共

上半期の生産は比較的好調

中共の経済は、昨年来文化大革命の混乱から立

直りをみせつつあるが、本年上半期の農工業生産も比較的好調に推移している模様である。これには、中共当局が「戦争に備え、災害に備え、人民のために」というスローガンのもとに、農業生産の増大、農業関連工業育成を中心とする地方自給体制の整備、輸送力の増強などの諸政策が大きくあずかっているものと思われる。

まず上半期の農業生産は、東北部、南部の一部に若干の災害があったにもかかわらず、揚子江、黄河流域の穀倉地帯を中心に前年をかなり上回る収穫をみた模様であり、各地で夏季食糧国家買付け任務の繰上げないし超過達成が報じられている。このような収穫増加の背景としては、①人民公社、生産隊等の独自の水利かんがい事業を中心とした抗干保麦運動の効果が現われてきていること、②農業関連工業の復興・育成が優先的に行なわれたため、化学肥料、農薬の投入量が増大し、農機具の改良が進んだこと、③鉄道輸送が正常化し、自動車輸送力の増強が図られ、農業用資材の供給が改善されたこと、④下放運動による都市からの移住者が農村に定着し、労働力化したとみられること、などがあげられる。しかし、こうした農業生産の好調にもかかわらず、豪州、カナダ、フランスからの小麦輸入契約量(4.5百万トン)は

ほぼ前年並みの水準となっており、これは従来から行なわれている外貨獲得のための米の輸出に対する見返り輸入のほか、食糧の備蓄政策の推進によるところが大きいと思われる。

一方、鉱工業生産についてみると、北京、天津、武漢、上海等の都市では、農村向けの機械、肥料や軍事関連部門を中心に前年比25～50%の増産が記録された。また地方では、農業支援のためのいわゆる「五小工場」(小型の肥料、鉄鋼、機械、セメントの4工場と炭鉱)の建設が目だっており、大躍進期に特徴的であった土法高炉の復活もみられる。こうした地方工業の育成のため金属鉱山、炭鉱の開発、発電所の建設が下放労働力を集中的に投入して進められているとみられるほか、資源不足を補うため節炭運動やくず鉄回収等廃品利用運動が展開されている。こうした地方工業の育成と資源確保の動きは、対外貿易面にも如実に現われており、たとえば日中貿易では鉄鋼、非鉄金属、輸送機器等の輸入が急増している反面、輸出面では石炭が漸減しているほか銑鉄が前年に引き続き皆無となっている。

さらに中共当局は、都市と農村の関連を強化し物資の輸送事情を改善するため、ようやく運輸体制の整備・拡充に本格的に取り組みはじめた模様

## 日 中 貿 易 の 品 目 別 内 訳

(単位・百万ドル)

|                          | 日 本 の 輸 出         |                     |                    |                      |               | 日 本 の 輸 入   |               |               |            |
|--------------------------|-------------------|---------------------|--------------------|----------------------|---------------|-------------|---------------|---------------|------------|
|                          | 1969年             | 前年比                 | 1970年<br>1～6月      | 前年比                  |               | 1969年       | 前年比           | 1970年<br>1～6月 | 前年比        |
| 軽工業品<br>(繊維品)            | 20<br>(18)        | △ 15<br>(△ 3)       | 16<br>(12)         | 86<br>(67)           | 食料品<br>(米)    | 54<br>(0)   | △ 26<br>(一)   | 26<br>(0)     | 16<br>(一)  |
| 化学品<br>(化学肥料)            | 122<br>(81)       | 10<br>(9)           | 73<br>(41)         | 214<br>(12倍)         | 原料品<br>(生糸)   | 118<br>(20) | 12<br>(87)    | 59<br>(11)    | 6<br>(60)  |
| 金属品<br>(鉄鋼)              | 196<br>(163)      | 27<br>(20)          | 157<br>(127)       | 122<br>(107)         | 鉱物性燃料<br>(石炭) | 5<br>(4)    | △ 8<br>(△ 13) | 3<br>(2)      | 3<br>(△ 8) |
| 機械機器<br>(一般機械)<br>(輸送機械) | 48<br>(30)<br>(9) | 47<br>(59)<br>(146) | 60<br>(29)<br>(25) | 193<br>(132)<br>(7倍) | 化学品           | 16          | 62            | 11            | 42         |
| その他とも計                   | 391               | 20                  | 307                | 147                  | その他とも計        | 235         | 5             | 119           | 3          |

資料：大蔵省通関統計、「通商白書」。

である。すなわち、鉄道輸送は、文革時の混乱から完全に立ち直り、主要鉄路局ではほぼ全面的に上期輸送任務の繰上げないし超過達成したことが報じられている。また最近では、地方工業の育成ともあいまって自動車輸送を重視し、道路の建設、大規模な架橋工事を進めるほか、各省の自動車工場(たとえば上海、杭州、武漢)では2.5～5トン積みのトラックやダンプ・トラックの試作・量産化があいついでおり、さらに昨秋来わが国をはじめとする西側諸国に多数の大型トラックの引

合いを行なっている。

このように中共は、当面農業を重視する経済開発政策を進めており、徐々にその成果をあげつつある模様である。これは、昨年2月に再確認された「農業を基礎とし、工業を導き手とする」基本路線に沿う重工業化政策の基礎造りとみられ、今後の農業生産の動向、地方自給体制の整備状況は中共の経済政策を大きく動かすものとして注目されよう。